

# 会派視察報告書

会派名：至誠クラブ

参加者：山田慶勝 筒井 登 神谷雅章  
磯部雅弘 藤井基夫 黒辺一彦

視察先：新潟県長岡市、  
新潟県小千谷市  
石川県小松市

## 【視察 1 日目】

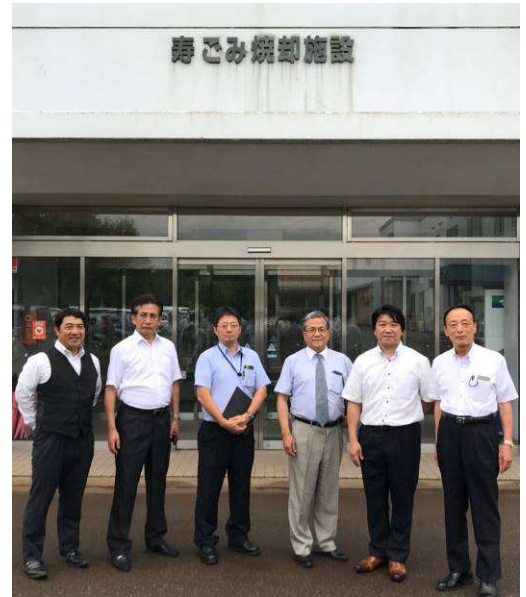
7月22日（月）15:00～17:00  
長岡市生ごみバイオガス発電センター  
「生ごみバイオガス化事業について」

### 1. 長岡市の概要

長岡市は、新潟県の中南部（中越地方）に位置する市であり、中越地方の中心都市。新潟県下第2位の人口を擁する。

世界的にも珍しい程の豪雪地帯であり、1981年（昭和56年）1月21日の212cmなど過去に記録的な豪雪を何度も経験している。市街には雁木（がんぎ）が整備されているほか、市では「無雪都市」を宣言し、長岡駅前の大手通りには、雁木を改造した大規模なアーケードが設置されている。

また、道路には地下水源を利用した消雪パイプが設置され、国道・県道・市道や公共施設の敷地内に至るまで広い範囲で散水消雪を行っている。



### 2. 調査事項の概要

長岡市では2010年（平成22年）に「長岡市バイオマスタウン構想」を策定し、廃棄物を活用したバイオマスの利活用に向けた取り組みを進めている。

バイオマス構想策定後の2011年（平成23年）春には、長岡市環境衛生センターの敷地内において、生ごみを発酵させてバイオガスを採取し、それを動力源として発電などを行うプラント「バイオガス発電センター」の建設事業に着工し、2013年（平成25年）春に竣工、試運転を経て、同年7月1日から本格稼働を開始している。

今回、稼働から6年を経過している本施設における現状を視察し、西尾市においても環境に配慮した施策に活用できないかを調査した。

### 3. 主な質問・答弁

#### ①質問. この事業の実施に至った経緯はどのようなか。

答. 「燃やすごみ」の量を減らすことを最大の目的としている。従来のごみ焼却、燃やした

後の焼却灰の埋立ての焼却方式から資源化に転換することで、様々なメリットが想定されることから導入に至った。

②質問. VFM31.2%の根拠はどのようか。

答. 市が直接実施する場合の負担額 (A)	3,945,819 (千円)
落札者がPFIで実施する場合の負担額 (B)	2,716,175 (千円)
財政負担額縮減額 (A-B)	1,229,644 (千円)
財政負担縮減率	31.2 (%)

一般競争が十分に働いた結果、設計・建設費(19億円)及び運営維持管理費(28億円)の両方が安価で落札されたこと、発酵残渣の埋立処理費がかからないことと考える。

③質問. 修理や改修が必要となった場合、市とSPCのどちらが支払いをするのか。

答. 運営開始時に大きな修理が必要となり、一部を市が負担した例はあるが、基本、修理や改修は、SPCの15年間の運営・維持管理費の中で実施することとなっている。

④質問. 1日65トンの生ごみを処理できるとのことだが、全体の生ごみの排出量はどのようか。また、現在の1日の処理量はどのようか。

答. 平成30年度の生ごみ処理量：13,094トン/年(約36トン/日)  
家庭系：処理能力：40トン/日に対して、処理量：約26トン/日  
事業系：処理能力：25トン/日に対して、処理量：約10トン/日  
[事業委託を受けている出雲崎町(人口：約4,400人)分も含む。]

⑤質問. 発電による収入や余剰電力、発酵残渣の売却益は市の計上になっているが、SPCの収益はどのようか。

答. 余剰電力はSPCが売電(約8,000万円)し、「売電額一買電額」を事業者と市が折半している。発酵残渣は、固形燃料として市がSPCに売り、SPCが民間のコンクリート会社などに売っている。この分に関しては、SPCの収益となっている。

⑥質問. 運営期間が令和10年までとなっているが、次の計画はあるのか。

答. 今のところ未定だが、事業契約書の中に「事業者は、運営・維持管理開始から10年後の応当日以降において協議することができる。」としている。



## 4.所見・西尾市政への反映に向けた課題

### 【所見1】

長岡市では、環境にやさしい低酸素社会の構築と再生可能エネルギーの利用促進のため、平成25年7月より「生ごみバイオガス化施設」を稼働している。この施設は、生ごみを微生物の働きで発酵・分解し、発生するバイオガスを発電に利用するほか、発酵残渣も民間のバイオマス発電所などの燃料として売却するなど、生ごみすべてを有効利用している。これにより、燃やすごみの量を3分の2に減らし、焼却炉や処分場の更新時期を延長できるだけでなく、CO<sub>2</sub>の排出も年間2,000トン削減できるという。西尾市の場合、生ごみは全量焼却炉で直接焼却しており、ダイオキシンの発生も多く、焼却灰も多く出ると聞いている。環境悪化が懸念される現在、長岡市の施策を参考にしてほしい。

### 【所見2】

バイオガスによって発電し、その電力料金の取り分として市と長岡キューブで折半しているということであった。(直近の金額で3,600万円)

この事業のメリットとして、焼却場を一つ閉鎖することができた。そして、焼却炉の能力を下げることによって、焼却炉と最終処分場の延命につながったことにより、35億円を削減することができたということであった。当市は、近々、岡崎市と幸田町と共同で、当市の現クリーンセンターに焼却場の新規建設を計画していると聞いているが、この長岡市バイオマス発電を採用すべきと思った。

### 【所見3】

最も驚かされたことは、これほど大きな事業が職員からの提言から始まったと聞いたことである。目標として、生ごみは100%ムダにはしないということである。ちなみに総ごみ量の30~40%が生ごみだそう。PFI方式(BTO方式)を採用していて、事業期間は平成23年3月から平成40年6月まで、事業契約先は(株)長岡キューブ(SPC JFEエンジニアリング(株)他4社)、事業契約額は約47億円(設計・建設費19億円、運営・維持管理費28億円)となっている。

とにかく、PFIとかSPCという文字を見ると嫌悪感を抱きがちな私であるが、長岡市のPFI及びSPCについての説明をお聞きして、当市もこのようなリーズナブルな説明が堂々としてできるようなPFI事業であって欲しかったと痛切に感じた。

### 【所見4】

長岡市クリーンセンターには、焼却施設、し尿処理施設、ペットボトルなどのリサイクルプラザ、生ごみバイオガス化施設が集積していた。また、すぐ隣に中央浄化センターという下水道処理施設が併設されている。

その中で生ごみバイオガス化施設を視察させていただいた。生ごみを微生物の働きで発酵・分解し、発生するバイオガスを発電に利用する。ガスだけでなく、発酵残渣(残りかす)も民間のセメント工場などの燃料として売却する。これにより、生ごみを無駄なく100%利用できる。1日

65 トンの生ごみを処理でき、処理量は全国の自治体では最大規模である。

以前から、下水道汚泥消化ガスの売却をしていたことから、職員からのボトムアップでの事業形成であることは驚きである。

事業効果も、燃やすごみの量が減少したり、二酸化炭素の削減など様々なメリットがあり、今後の岡崎西尾地域ごみ処理広域化計画の一つの考え方として調査、研究を進めていくべき参考事例であると考ええる。

#### 【所見 5】

長岡市生ごみバイオガス発電センターの1日の処理量は65 トンであると説明を受けたが、現在では36 トンしか処理していない。もともとごみ減量も事業目的の一つであったが、肝心の生ごみの収集量が減少していて、同時に売電収入も年々減少している。原因は、分別の手間や業者による収集日数の減少などが考えられる。今後、改善の余地は十分あり、改善されれば非常に魅力のある事業だと感じた。西尾市においても岡崎西尾地域広域ごみ処理施設建設計画あり、参考・研究をする必要があると感じた。

#### 【所見 6】

生ごみを発酵槽に45度3週間備蓄し、バイオガスが発生するまでの工程の説明を受けた。多くの処理時間をかけなくてもメタンガスが発生させることができる。そのガスを使い電力供給をして、廃材を燃料としての資源化を図り再利用できることは参考にするべきと感じた。また、余剰電力の売電、残渣を固形燃料として売却するなど多くの利点があると考ええる。

燃えるごみをバイオマス化することにより、焼却時に発生するCO<sub>2</sub>削減効果があり環境にも良く、焼却灰を埋め立てる最終処分場の延命化にもつながり、多くの経費削減となり西尾市においても今後、前向きに検討すべきと考ええる。

「ながおかのごみ改革」という情報誌を発行して、食品ロス、ごみの分別方法、違反ごみ撲滅運動、ごみの出し方などを周知しているところである。西尾市においてもごみ減量化の意識向上のため検討すべき施策である。生ごみバイオガス発電センターが建設されたことにより、焼却ごみが減少し3基あった焼却施設も1基削減された。また、建設費についても焼却施設に比べ安価であり、施設面積も少ない。現在、西尾市も岡崎幸田と焼却施設建設の計画があるが、バイオガス発電化を検討すべきである。なお、この施設の運営・維持管理はPFI(BTO方式)を採用されている。





## 【視察 2 日目】

7月23日（火）10:00～12:00

おぢや震災ミュージアムそなえ館

「新潟県中越地震からの復興とその後の防災の取り組みについて」

### 1. 小千谷市の概要

新潟県の中央部に位置し、信濃川が中央部を環流、河岸段丘と中山間地に展開する田園都市である。

隣接自治体：長岡市、魚沼市、十日町市

面積：155.12 km

総人口：35,412人（震災当時 40,702人）

世帯数：12,723世帯（令和元年6月28日現在）

特産として「小千谷縮」、「錦鯉」の原産地、魚沼産コシヒカリ、小千谷そば、酒、米菓。  
観光として「牛の角突」「花火」「戊辰の役古戦場」



### 2. 調査事項の概要

2004年10月23日 新潟県中越大地震が発生した。小千谷市においても、甚大なる被害をもたらした。そこからの復旧・復興を視察させていただくとともに、いかに被害を最小に食い止めるか、そのために、どのような防災計画を立て、マニュアルを作り、訓練に活かしていくか、そうした備えを、そして、心構えを学ばせていただき、西尾市のこれからの防災・減災に役立たせることを調査事項とした。

### 3. 主な質問・答弁

#### ①質問. 中越地震前に起きた2004年7月の水害の被害状況はどのようであったか。

答. 7月16日から18日にかけて激しい雨が降り、特に16日の午後5時から午後6時までの時間雨量は42.5mmとなり、中小河川が氾濫し、被害は市内全域に広がった。被害状況は、床上浸水2棟、床下浸水262棟、非住家34棟、そのほか農林水産関係、土木施設などに甚大な被害があった。

#### ②質問. 2004年10月23日、新潟県中越地震の被災状況はどのようであったか。

答. 高齢者や子どもを中心に19名が死亡、785名が重軽傷、避難した住民は最大で29,243名を数えた。（中越地震全体では、死者68名、重軽傷者4,805名）

住宅の被害は、全壊622棟、大規模半壊370棟、半壊2,386棟、一部損壊7,514棟でほぼ全戸が被害を受けた。（無被害はたったの7戸）

火災は、夕飯時にもかかわらず、阪神・淡路大震災の教訓からガス器具にマイコンメーターが設置されていたことにより1件のみに留まった。

山崩れ、土砂崩れなどで、鉄道・道路がいたるところで崩壊・陥没し分断され、市外

から当市への侵入経路は、震災直後の幹線道路にあっては1路線のみとなった。また、21地区、431世帯で集落が孤立し、29箇所532世帯に避難勧告が出た。

電気・ガス・上下水道・電話などのライフラインが破壊され、すべてストップするほか、新潟県への電話が集中したため、交換機が輻輳し発信規制がかけられた。

山間部へ続く通信ケーブルやその迂回路も破壊され、外部からの情報にも孤立する集落が発生した。

10月23日だけで余震が153回と長引いた。発生から半月余りで震度5弱以上の揺れが18回。2004年10月から2006年9月までで計723回の地震を記録。何度もくる余震により足の踏み場がないほどモノが散乱した。



### ③質問. 行政として震災発生から、復興への取組みまで、どのように動いたのか。

答. 震災直後は、どの道路が通行可能で、どの道路が通行不可能かもわからなかったため、登庁した職員から被災状況を聞くことから確認を始めた。

#### ○混乱期～発災から3日程度～

- ・初動救出救助 ・初動医療救護 ・初動情報収集 ・避難所の開設
- ・避難者の把握 ・非常食、飲料水、生活物資の確保と給付
- ・緊急輸送路、避難路の確保 ・ヘリポート設営 ・ボランティアの受入

#### ○収集期～4日目から10日目程度～

- ・被害調査（罹災判定） ・危険度判定 ・ライフラインの応急復旧
- ・し尿、災害ごみ ・教育施設の応急復旧 ・総合窓口の設置
- ・生活相談窓口の設置 ・住民への情報提供 ・避難生活計画

#### ○回復期～11日目程度以降～

- ・ライフライン復旧 ・仮設住宅などの確保と供給 ・災害ごみなどの処理
  - ・罹災証明書の発行 ・義援金の受入 ・通常授業の再開
  - ・生活再建支援制度の活用 ・住民自治への移行
  - ・復旧事業計画、予算付け ・復興計画の策定
- 震災からの復旧・復興に当たっては「小千谷市復興計画」を策定した。策定に当たっては、できるだけ多くの市民の声をもとに計画をつくることとし、市民アンケート、ワークショップ、パブリックコメントなどで意見を復興計画策定委員会で取りまとめ策定した。



④質問.「おぢや震災ミュージアムそなえ館」をつくるに至った経緯と予算はどのようなか。また、この施設により訴えたいことは何か。

答.「おぢや震災ミュージアムそなえ館」は、平成16年10月23日に発生した新潟県中越大地震の教訓を伝承し、体験型の防災学習を提供していくために、震災発生から7年目の平成23年10月23日に開館した施設である。パソコン学校の跡地を活用し、市民学習センターと併設して整備した。新潟県中越大地震のメモリアル拠点として、この「そなえ館」をはじめ、県内には4つの施設と3公園をメモリアル回廊として設置されており、苦難を乗り越えた人々の想いを紡ぎ、揺るぎない力に変えて世界と未来に発信して行くために必要な施設である。

施設がすべて無料にできているのは、中越大地震復興基金のおかげである。国の制度では対応できない復興事業のために、新潟県が3,000億円の県債を発行し、10年間の運用益600億円を用意した。さまざまな事業に活用しているが、震災伝承も対象とした。それにより、「おぢや震災ミュージアムそなえ館」については、30億円程度を利用している。

「おぢや震災ミュージアムそなえ館」は、3時間、3日後、3か月後、3年後と順を追って展示している。地震発生直後から、避難生活、仮設住宅での暮らし、そして復興への道のりとわかりやすく、被災された方の体験談が数多く添えられている。なかでも、ビニールハウスを利用した避難所などが再現展示されているほか、地震動を体験できるシミュレーターなどが印象的である。防災教育に力を入れていて、備蓄品などの備えを分かりやすく説明している。地震動シミュレーターは、さまざまな揺れを再現できる。震度7の強烈な揺れから、高層ビルの周期の長い揺れまで体験でき、とても立っていられる状況でないことがわかる。この装置は1,500万円ほどして、メンテナンスにも費用がかかるそうだが、子供たちにはとても人気である。

⑤質問. 被災者に対する支援はどのように実施したのか。

答. 生活支援対策

1. 建物被害認定調査および罹災証明書の発行
2. 義援金の配分
3. 医療費の一部負担金の減免
4. 市税などの減免および納期の延長
5. 災害廃棄物処理
6. 死亡認定と災害弔慰金

住宅支援対策

1. 被災者支援制度
2. 住宅応急処理制度
3. 被災者生活再建支援制度
4. 住宅応急仮設住宅
5. 災害復興住宅
6. 住宅移転支援対策



⑥質問. 被災前に実施していた避難訓練で不足していたこと、その後の訓練はどう変わったか。  
経験のない我々に対して何を訴えたいか。

答. 最も不足していたことは、危機感がなかったことである。危機感のない訓練をしていたことを反省するとともに、次の教訓を考えた。

教訓

1. 防災訓練を全市規模で実施
2. 市民へのPRを行うため防災の日などを設定

\*\*\*10月23日は中越大震災の日です\*\*\*

小千谷市では、平成16年10月23日に発生した新潟県中越大震災の経験と教訓を忘れることなく継承し、市民一人一人が防災意識を高め、安心・安全に対する誓いを新たにす  
る日として、10月23日を「中越大震災の日」として定めています。震災から10年以上が  
経過し、被災されたみなさんの記憶の風化、震災を知らない子供たちが多くなっています。  
家庭・職場・町内などで、震災当時の体験談や教訓について語り継ぐ場を設けていただき、  
震災の経験と教訓を継承できるように、また、日ごろからの備えなど身近な防災について  
話し合いをお願いします。

3. 災害時の行政の対応には、限界があることをPR
4. コミュニティを大切に
5. ライフラインは、2系統に
6. 心のケア（大人に対しても）
7. 耐震性の住宅の促進（支援）
8. 罹災証明、生活再建支援の確立と研修
9. 復興計画の早期確立
10. 個人の備蓄品 トイレをどうするか研究しておく
11. 業界などとの防災協定の締結
12. 応急仮設住宅建設用地の確保

⑦質問. 自助・共助・公助についてどう考えていくべきか。

答. 自助～自分のことは自ら行う活動

市民一人ひとりが自分の生命や生活を守るため、自己責任による復興

共助～互いに支えあう力による活動

隣近所、町内会、NPO、ボランティアなどにより、互いに助け合う精神による

住民主体の復興

公助～行政が行う活動

自助・共助だけでは解決できない問題を行政が行う復興

大災害が発生した場合、被害拡大を防ぐためには、県や市町村が行う「公助」だけでは  
なく、自分自身を守る「自助」とともに、地域住民が助け合って地域を守る「共助」がと  
ても大事である。地域づくりこそ究極の防災である。



⑧質問. 命を守る備えとして何を考えておくべきか。

- 答. ・正しい情報を得られるように備えましょう
- ・非常持出品、備蓄品を準備しましょう
  - ・避難場所・避難ルートを確認しましょう
  - ・避難をするときは注意しましょう

新潟県中越大地震～小千谷市の記録～という赤本記録誌を作成した。さまざまな資料をもとに編集し、また職員に直接インタビューした本音をそのまま掲載した。これは小千谷市が中越地震で体験した出来事を、他の自治体の皆さんの参考となるようにまとめたものである。大地震発生の瞬間には、ほとんど何もできないと考えたほうがいい。だからこそ、事前の備えが大切である。何をすべきか、考えておくべきかの準備の一助として、また、今後の防災・減災の礎として少しでも役に立ててほしい。

#### 4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

##### 【所見 1】

新潟県中越地震の波形をもとに再現された震災当日の強烈な揺れを3Dで体験でき、地震の恐ろしさを身をもって経験したが、残念ながら、立ち上がることも、考えることも何もできなかった。3時間、3日後、3か月後、3年後と時の流れによって被災地の状況が展示されていて、雪の寒さとの戦いを含めたご苦労を知るとともに、復興に向けての人々の力強さ、人と人のつながり、コミュニティの大切さを改めて感じた。「大災害の教訓が地域のまとまりを強くした。自主防災組織率99.96%と高い組織力で結びついている。」という言葉が印象に残った。

そして、その災害対応で蓄積された経験と教訓を関係者の間で共有するとともに、今後起こりうる災害では経験者としてアドバイスを、あるいは、ノウハウの提供者として全国とつながり、災害対応のネットワーク組織を立ち上げている。お土産としていただいた新潟県中越大地震～小千谷市の記録～という赤本記録誌は、多くの自治体の参考書として活用されることだろう。読めば読むほど生の声がこれからの道しるべとして役立つことを確信している。

南海トラフ地震の危険性が叫ばれる西尾市として、たいへん学びの多い視察であった。被災者の方々に応援するとともに小千谷市の皆さんに感謝を申し上げたい。

##### 【所見 2】

泳ぐ宝石「錦鯉」発祥の里、小千谷市は平成16年に起きた新潟県中越大地震で甚大な被害を被った。錦鯉飼育の山間の貯水池も水がなくなり壊滅的だったという。最大震度は7であるが、この地震の特徴は余震の多さである。平成16年からの2年間で723回を数えた。しかし、大きな災害時には、やはり初動対応が大切であり、問題点は次のように考えられる。



- 1) 情報収集と伝達。電話回線がパンク状態で地震に対応できる防災無線の設置が必要。
- 2) 避難所の設置。公の施設、町内集会施設、民間施設など136箇所の把握が困難。車上、テント、自宅前車庫などに多数の避難者があり、把握の方法をどうするか。農家のビニールハウスで避難生活をする人も多くいたという。
- 3) 要援護者の対応。安否確認の困難性が指摘された。

また、地震発生は夕方であったが、その日の深夜から直ちに大量の救援が届いた。当初、市役所で受け入れたが、場所が狭く混乱した。受け入れ、仕分け、配給、保管のそれぞれの段階で多くの問題点が指摘された。

- 1) 受け入れ経路、受け入れ人員の確保。記録が必要。
- 2) 仕分けスペースと人員の確保。
- 3) 配給では物資要請の把握。道路状況の把握。人員・車両の確保。
- 4) 保管では、保管スペースの確保。管理簿の整理。

いずれにしても大混乱の中、通常時では考えられない事態が発生することは確かである。教えられることが多かった。

### 【所見3】

個人的には、11年前に同市を視察させていただいたことがある。そのときには、被災間もない時期であったために被災の様子を臨場感あふれるご説明をいただいたことを記憶している。

今回の視察においては、そのときと違って防災の面で、実際に被災した町としてのスタンスでご説明いただき、物心ともに備えが充実していると感じた。例えば、『おぢや震災ミュージアムそなえ館』は、地震体験及び被災地としての体験を説明され、実際に他自治体防災県警団体及び小中学生の視察も多いということを知ると、負の体験を正に生かしている様子が、しっかり見て取れた。また、震災グッズ(1セット2,000円)を売りつける商売上手も参考になった。

### 【所見4】

震災直後の初動体制の強化、初動対応（情報伝達収集・避難所の設置・救援物資の受け入れなど）、自主防災組織の強化など、再度、当市においても見直す必要がある。

小千谷市では、災害発生前は、自主防災会組織の確立はされていなかったが、災害発生を受け、自主防災組織を強化し、防災訓練をはじめ防災組織への活動負担金などの補助を行い、市民の多くの方への防災意識の向上に力を入れている。情報伝達においては、いち早く多くの市民に情報を伝えるため、同報系防災行政有線放送・FMながおか・J-アラートをはじめ多くの情報伝達方法を考えており、当市においても、今後、検討すべき方法は多くあると考える。

また、ライフラインの復興の遅れ、食物などの処理の遅れ、環境等についても問題視されており、今後、検討すべき事だと考える。

避難所においては、数が不足していた点を反省し、災害時ビニールハウスを活用したりして緊急避難場所82箇所・指定避難場所66施設を指定された。当市においても、被災者が住み、屋内に避難できる避難場所の設置が必要不可欠と考える。

さらに、災害時において、自衛隊・ボランティアとの連携強化、救援物資の保管箇所など検討

すべき点は、今後多くあると考える。崩壊した河川の復興・インフラの整備などの遅れについても問題視されており、当市においては、災害に強い河川海岸堤防・インフラ整備を再度検討すべきである。

災害復興計画の施策体系を作成するにあたり、市民ワークショップの開催など多くの方の意見を取り入れ作成されるなど、復興についての説明を受けた。災害を受けた小千谷市の教訓を受け、多くの被害が起きない施策を検討すべきと考えるが、災害時に被害が起きた時の対応も、あらかじめ考えておくことが必要不可欠と考える。

## 【視察3日目】石川県小松市

7月24日(水) 10:00~11:30  
サイエンスヒルズこまつ  
「サイエンスヒルズこまつについて」



### 1. 長岡市の概要

建設機械メーカーのコマツの企業城下町であり、関連企業や工場も多い。また、歌舞伎の勤進帳の舞台となった安宅の関や、那谷寺、栗津温泉など、自然や文化の面にも恵まれている。人口では金沢市に次ぎ長らく石川県第二の都市であったが2005年白山市の誕生で第三の都市となった。

西は平野部で日本海に面して、東は山地に囲まれている。山のある東から西に梯川が流れている。平野部、山地とも面積は広いが海岸線は短い。平野部には住宅地が集中しているが、それ以上に田畑が多く、米の産地となっている

### 2. 調査事項の概要

「科学とひとづくり」の拠点として整備された「サイエンスヒルズこまつ」は、小松市の小松駅前にある公共施設で、小松製作所小松工場の跡地の一部に設けられた施設である。建築外観デザインは、地形と屋根を一体化し、屋上緑化を図った外観は“丘と建築を融合したイメージ”で、他にないデザインである。床面積はおよそ6千平方メートルで、小松市はこの建設に総事業費34億円余りを投じ、平成25年12月にプレオープン、平成26年3月には全館オープンしている。

コンセプトは、①理科、科学大好き少年を育成すること、②未来に向けた産業を振興すること、③里山を活かした人づくりを行うこと、④再生可能エネルギーの課題にみんなで取り組むことである。入館者数は、平成28年が1万4400人余りで、市の小学校の授業にも組み込んであることから子どもたちの利用が多い。とにかく科学技術立国を実践する人材の育成つまり「未来を創るひとづくり、ものづくり」の科学館である。

### 3. 主な質問・答弁

①質問. 建設決定に至る経緯について、どのような提案があったのか。必要性について根拠はどのようなか。

答. コマツ小松工場の閉鎖を受けて、小松駅周辺活性化会議を開催した。「ものづくりを通じた国際化経済交流・子ども育成の拠点」とした整備方針が立てられ建設着工に向かっていった。





②質問. 社会資本整備総合補助金等（国庫支出金）の検討はどの時点でされたか。

答. 小松駅周辺活性化会議開催の中で検討された。

③質問. 計画段階での入場者、入場料収入などの試算はどのようか。  
（現状までの来場者数推移はどのようか。）

答. 当初年間 10 万人を想定していた。

28 年度 1 万 4, 400 人

④質問. 経営体系はどのようか。（職員体系、運営費等）

答. 市直営で運営されている。（教育委員会所管）

職員数 21 名（館長：教育長、サイエンスコーディネーターなど配置）

運営費：1 億 3, 000 万円/年

⑤質問. 事業の成果（メリット、デメリット）をどのように考えるか。（費用対効果、学力向上への貢献度、ハコモノの維持管理）

答. 子どもたちの理科への興味が深まった。

#### 4. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

##### 【所見 1】

石川県小松市の「サイエンスヒルズこまつ」は、小松市が小松製作所小松工場の跡地の一部に総事業費 34 億円余りを投じて建設した小松駅前にある公共施設であり、建物は流線型の屋根が特徴となっている平屋一部二階建てで、床面積はおよそ 6 千平方メートルとなっている。



小松駅周辺活性化の一環として作られた市の教育施設ということで、現在の所管は教育委員会、したがって館長は教育長であり、収支についてはさほど問題にしてないような話だったが、その運営費は年間 1 億 1, 000 万円ほどとなっている。正直なところ、1 自治体が運営するには立派過ぎないかと思うくらいの施設であった。また、教育長が館長であるので、館内に滞在していることが少ないということで、これだけの立派な施設として、また運営費もかなりの額であるので、常に管理、運営状況を把握するためにも常駐の統括責任者、つまり館長を置くべきではないかと率直に感じた。そこで施設の概要を説明いただいた副館長には、「直営ではなく指定管理者を置いて任せるといった考えはないのか？」と質問をさせていただいた。

「ひととものづくり」ということをキーワードとすれば、子どもたちにとって言うことない大変素晴らしい施設であったが、アミューズメント的要素もありながらも、やはりどこか市の教育施設ということから少しお堅い雰囲気もあり、末永く利用されていくためにも、民間の手法を持った指定管理者などを将来置くことも視野に入れ、今後検討していくことも必要であろうと感じた。

## 【所見 2】

サイエンスヒルズこまつは、JR小松駅すぐの好立地に、「科学とひとづくり」の一大交流拠点として、未来の想像力を育むステージとして、科学の楽しさ、驚き、魅力にあふれた施設である。屋上緑化を図った外観は“丘と建築の融合したイメージ”となっていて、散歩を楽しむ方や市中心部を訪れる人を癒す新たな憩いの空間を創出している。

総事業費約 3,474 百万円（うち国庫支出金 1,169 百万円）で建てられた後に、運営は小松市教育委員会の直轄事業であることに驚いた。企画的にも、予算的にも維持管理していくことはさぞかし大変であろう。

それでも、科学好きな子どもたちの育成に熱意をもって取り組み、未来の宇宙飛行士を生み出してほしいと願っている。

## 【所見 3】

所管が教育委員会ということであったが、全国で 5 箇所しかないという 3D スタジオ（120 席、約 200 m<sup>2</sup>）が、このような田舎町に、（費用分担が国 3 分の 1、県 3 分の 1、小松市 3 分の 1）どうして設置できたのかを本市としても考えなければならない。

今日では、デタラメな企画立案が明らかになってしまっている当市の P F I 事業に時間とお金を費やしているヒマがあったならば、西尾市の子供たちのために、西尾市教育委員会として、このような前向きな事業を進めるべきであったと考える。

とにかく、サイエンスヒルズ小松を見学させていただいて、何時でも身近にこのような施設があり、使うことができる環境にある小松市の子供たちが羨ましく思えた。逆の捉え方をすれば、西尾市の子どもたちが可哀そうだと思った。



なぜならば、本市にもこのような施設が存在していれば、西尾の子どもたちの将来に対して、計り知れないプラスの影響があるに違いないことが明らかであると感じ取られたからである。

## 収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	431,811円	旅費 420,390円 手土産代（送料含む） 11,421円
計	431,811円	